

令和3年9月27日

## 令和3年度国立大学法人運営費交付金における評価結果について

令和3年度国立大学法人運営費交付金の一部を傾斜配分する制度の評価結果について、令和3年8月に文部科学省が公表。

運営費交付金の評価については、平成28年度に導入された「機能強化の方向性に応じた重点支援」及び令和元年度に導入された「成果を中心とした実績状況に基づく配分」の2つの仕組みによる評価となっている。本学の評価結果は下記のとおり。

### 【弘前大学の評価結果】

#### ◆ 機能強化の方向性に応じた重点支援

- 各大学が地域貢献などの3つの重点支援の枠組みの中から、いずれかの枠組みを選択。その枠組みに応じて各大学が構想した戦略に対する予算
- 国立大学の評価対象経費は約200億円。うち、弘前大学の評価対象経費は約1.4億円。
- 進捗状況の評価結果に応じて、評価対象経費を配分率95～105%の範囲で5段階に傾斜配分
- 弘前大学は、「地域貢献」の枠組みを選択した **55大学の中で上位9位**の評価結果となり、**配分率102.5%が適用**され、評価対象経費の約1.4億円に対して、**346万円の増額措置**
- 「地域貢献」の枠組みを選択した55大学のうち、本制度が導入された平成28年度から**6年間続けて配分率100%を超えている大学は、弘前大学を含めて3大学のみ**（北海道・東北地区では、弘前大学が唯一）

#### ◆ 成果を中心とする実績状況に基づく配分

- 共通指標に基づく客観性の高い評価・資源配分の仕組みとして新たに導入
- 国立大学の評価対象経費は約1,000億円。うち、弘前大学の評価対象経費は約5.8億円。
- 共通指標毎に、評価結果に応じて評価対象経費を配分率80～120%の範囲で9段階に傾斜配分
- 弘前大学は、下記のとおり、**対象となった12の指標のうち、11の指標で配分率100%以上を獲得**し、評価対象経費の約5.8億円に対して、**2,268万円の増額措置**
- **配分率100%以上となった指標の数「11」**は、「地域貢献」の枠組みを選択した55大学中、**上位2位**（弘前大学独自の分析）

共通指標	配分率
① 卒業・修了者の就職・進学等の状況	110%
② 博士号授与の状況	85%
③ カリキュラム編成上の工夫の状況	105%
④ 若手研究者比率	105%
⑤ 常勤教員当たり研究業績数	110%
⑥ 常勤教員当たり科研費獲得額・件数	100%
⑦ 常勤教員当たり受託・共同研究等受入額	115%
⑧ 人事給与マネジメント改革状況	105%
⑨ ダイバーシティ環境醸成の状況	100%
⑩ 会計マネジメント改革状況	110%
⑪ 寄附金等の経営資金獲得実績	105%
⑫ 施設マネジメント改革状況	115%

**【参考】機能強化の方向性に応じた重点支援  
本学が機能強化の取組として掲げている戦略の概要**

**戦略 1 アグリ・ライフ・グリーン分野における  
地域の特性・資源を活かしたイノベーション創出・人材育成**

弘前大学が自治体や地元企業等と連携して培ってきた強み・特色である「食＝アグリ」、「健康（医工連携）＝ライフ」、「再生可能エネルギー＝グリーン」の3分野を活かし、総合大学ならではの理系・人文社会系の“知”を結集するとともに、更なる連携の強化や地域の特性・資源を最大限に活用することで、地域活性化に向けたオール弘前大学によるイノベーション創出と人材育成を目指す。

**戦略 2 こころ・からだの健康増進に向けた  
社会医学的観点からの総合的な健康づくり教育研究拠点の形成**

“住民の健康度向上”を最大テーマにした我が国初の本格的な社会医学的教育研究拠点を自治体や企業等との連携の下で形成し、十数年間のデータ蓄積がある大規模教育研究フィールドを活かした、こころとからだの健康増進に繋がる社会医学的な教育、研究、社会貢献活動を推進する。また、教育・研究成果を着実に社会実装することで、地域の健康寿命延伸と活性化に繋がる「健康対策青森パッケージ」として国内外に向けて発信する。

**戦略 3 被ばく医療における安心・安全を確保するための  
国際的な放射線科学教育研究の推進**

原子力関連施設を擁する地域特性に鑑み、さらに弘前大学がこれまで培ってきた「被ばく医療」での人的・知的資源を最大限に活用し、全学的な「放射線科学」及び「被ばく医療」に係る教育・研究の国際拠点を構築し、特にアジア諸国を中心に国内外における国際的な高度専門職業人を育成する。さらに、当該分野におけるリーダーシップを発揮し、国の被ばく医療機関として放射線事故等有事の際には、診療面も含め世界的な貢献を果たす。

**戦略 4 地域志向教育を核とした  
地域創生人財を育成する教育システムの構築**

グローバルな視点や専門知識を活かし地域社会のリーダーになり得る、横断的基礎知識とマインドを備えた「地域創生人財」の育成を目指し、地域の人材や資源を活用して地域実情を実践的に学ぶ地域志向教育を展開するとともに、学生の主体的・能動的学修へと教育の質的転換を進める。また、弘前大学がイニシアチブを発揮しつつ、自治体、産業界、高等教育機関などと連携・協働して、地域の特性を活かした地域活性化施策を推進する。

(お問い合わせ)  
財務部財務企画課長 浅利 清一  
TEL:0172-39-3031  
E-mail:jm3031@hirosaki-u.ac.jp